資料4

議題４　公用車の更新計画について（東海市提出）

市名	回答												
	(1)大型バス、特殊車両を除く公用車の保有台数					(2)(1)の公用車を更新する基準について	(3)(1)の公用車の直近5年の年間あたりの更新台数					(4)【更新計画を作成している場合】公用車は計画のとおり更新できているか	(5)【更新できていない場合】具体的な対策等について
	小型貨物（台）	軽四貨物（台）	軽四乗用（台）	小型乗用（台）	普通乗用（台）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
名古屋市					1	※議題４：各局区室にておこなっているため、総務局の事例を記載。 リース契約期間満了時				1			
豊橋市	9	12	50	3	11	・軽自動車　経過年数１１年、走行距離１１万km、いずれか ・軽自動車以外　経過年数１２年、走行距離１２万kmいずれか	5	3	8	6	6	更新できている	
岡崎市	17	53	20	10	14	更新基準を基に更新計画を作成している。 【一般公用車の基準】 乗用車は15年又は150,000km、貨物車は14年又は140,000kmを超え、かつ更新車両評価（評点）表で80点以上となった車両を買い替え候補としている。 ※更新車両評価（評点）表は内部で定めたもの	8	13 (3)	6 (1)	7	6 (1)	更新できていない	更新できなかった車両について、当年度は修繕で対応する。 ※毎年度ではあるが、予算計上する際に車種の見直し（可能であれば軽自動車等に小型化し、購入費及び維持管理費を削減）を行っている。
一宮市	8	44	44	51	14	※(1)記載とは別に他部署で管理している車両あり□ 貨物車両１２年、乗用車両１３年　（目安）	7	9	11	7	9		
瀬戸市	26	64	8	9	13	１５年かつ１０万キロを経過した車両が対象	4	2	3	2	2	更新できていない	なし
半田市	9	35	32	18	15	車両の経過年数及び自賠責保険の更新時期を考慮して更新計画を作成し、更新を行っています。ただし、車両の損耗状況等によっては、経過年数に係わらず更新対象とする場合があります。	2 (寄附) 5 (購入) △1 (廃車)	2 (購入) △1 (廃車)	8 (購入) △2 (廃車)	6 (購入) △8 (廃車)	8 (購入) △4 (廃車)	更新できていない	市全体の車両の利用状況から判断し、稼働率の低い車両と稼働率の高い車両を所管課間で交換するといった再配置を行い、損耗状況の均等化を図るなどの車両配置の最適化により対応しています。
春日井市	59	118	48	14	15	更新計画は定めておらず、経過年数（10年以上を目処）に修繕履歴や走行距離を加味して、更新を判断	11	12	25	20	20		
豊川市	35	174	2	普通乗用に含む	39	特段の事情がない限り、普通車は購入後１２年または走行距離１０万キロ、軽自動車は購入後１２年または６万キロ	16	24	23	26	30	更新できている	
津島市	1	34	1		2	特にありません。							
碧南市	37 ※普通貨物５台含む。	40	13	13	5	以前は１０年１０万kmという基準があったが、近年は財政的な課題等から、一定の基準を以って更新が行われていないのが現状である。所管課車両を含め公用車全体の更新希望を公用車全般の事務を行っている部局で取りまとめ、経過年数、走行距離、車両の状態等から総合的に判断し、更新の順位付けを行い、財政部局へ予算要求を行っている。	12	4			7	更新できていない	普通車から軽自動車への移行を積極的に行うことにより、財政負担の軽減を図り、更新台数を増やすことが出来るように努めているが、全ての車両を計画的に更新出来ていない。今後は、公用車全体の台数削減を検討したいと考えている。

資料4

議題４　公用車の更新計画について（東海市提出）

市名	回答												
	(1)大型バス、特殊車両を除く公用車の保有台数					(2)(1)の公用車を更新する基準について	(3)(1)の公用車の直近5年の年間あたりの更新台数					(4)【更新計画を作成している場合】公用車は計画のとおり更新できているか	(5)【更新できていない場合】具体的な対策等について
	小型貨物（台）	軽四貨物（台）	軽四乗用（台）	小型乗用（台）	普通乗用（台）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
刈　谷　市	78	62	20	15	19	・10年かつ10万kmを超えた車両 ・軽自動車は13年以上、軽自動車以外は15年以上経過したもののうち、翌年が車検整備がある車両 ・故障、事故修理等で高額な修繕費がかかる車両 前倒し更新は最小限にし、基準を超えても、乗れる車両は更新しない。 軽自動車は15年を経過した車両、軽自動車以外は18年を経過した車両は安全面から必ず更新する。 財務課で車両の状態を確認し、優先順位をつける。 特殊車両を含む、全車両購入予算額の上限を5,700万円／年とする。 特殊車両等の高額車両の更新がある年は、更新台数は少なくなり、高額車両の更新がない年は、10台以上更新する場合もある。	23	17	17	19	19	更新できている	
豊　田　市	81	32	29	127	86	購入車両：１１年経過又は１０万ｋｍ リース車両：７年	17	35	25	28	42	更新できている	
安　城　市	42	50	31	23	18	内部基準による	16	12	13	17	16	更新できている	
西　尾　市	18	122	28	24	17	※(1)一般会計、特別会計分の台数。企業会計分は含まれない。 西尾市公用車新規取得及び更新要領により更新をしている。	8	6	10	11	6		
蒲　郡　市	19	39	30	6	7	使用年数が１０年を超えた車両や修理費用が車両価値を超えた場合に公用車を更新します。	5	14	10	6	12	更新できている	
犬　山　市	10	31	8	9	3	走行距離及び使用年数	3	5	2	5	3	更新できている	
常　滑　市	2	34	5	4	3		3	3	5	3	5	更新できている	
江　南　市	8	22	1	1	5	１２年経過、又は１０万km走行車両を基準としている		7	5	3	3	更新できていない	現状、具体的な対策はなく、その都度、更新計画を変更し、改めて翌年度の予算要求をしています
小　牧　市	44	79	4	8	9	走行距離が80,000km以上かつ満10年経過車とする。ただし、満12年経過車については、走行距離に関わらず対象としています。（更新対象となる基準であり、必ず買い換える基準ではない。）	8	11	8	9	6		（２）のとおり更新希望を出しますが、承認されないこともあります。ただし、予算上の問題のため特に対策は行っていません。
稲　沢　市	21	32	24	8	11	走行距離７万km以上、車齢15年までを目安に公用車を更新している。	10	8	4	4	6	更新できている	

資料4

議題４　公用車の更新計画について（東海市提出）

市名	回答												
	(1)大型バス、特殊車両を除く公用車の保有台数					(2)(1)の公用車を更新する基準について	(3)(1)の公用車の直近5年の年間あたりの更新台数					(4)【更新計画を作成している場合】公用車は計画のとおり更新できているか	(5)【更新できていない場合】具体的な対策等について
	小型貨物（台）	軽四貨物（台）	軽四乗用（台）	小型乗用（台）	普通乗用（台）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
新　城　市	6	13	2	21	3	・購入後、15年以上を経過 ・走行距離が150,000km以上 ・故障時の修理費用が車両残存価格を上回った場合 のうち、いずれかひとつ該当した場合							現在、更新計画書を作成中
東　海　市	27	42	24	10	4	購入から１１年経過した場合、または走行距離が80,000kmを超えた場合。	9	4	9	6	5	更新できていない	現在のところ対策はなく、更新基準に達した車両のうち予算がついたものから順次更新している状況です。
大　府　市	23	6	15	11	9	登録初年度から１５年以上経過または走行距離１０万キロ以上 ※近年は、車両の状態にて判断される場合もある。	1	8	4	5	4	更新できている	
知　多　市	8	10	10	4	6	小型貨物（バン）・小型乗用・軽乗用・市長車・議長車・・・登録から概ね１３年、又は走行距離が１１～１２万ｋｍ 小型貨物（トラック）・軽貨物（軽トラック）・・・登録から概ね１２年・走行距離８～９万ｋｍ	3	6	3	2		更新できている	
知　立　市	11	27	7	6	6	更新計画を作成している	3	5	3	4	1	更新できている	概ね更新できていますが、年度ごとで金額に大きな格差が生じる場合や公用車の状態が悪い場合は計画を変更することがあります。
尾張旭市	20	18	23	3	9	特になし	なし	1	1	7	3	更新できていない	具体的な対策はなし
高　浜　市	22	22	1	5	4	なし	1	1	3	1	3		
岩　倉　市	4	8		3	5	公用車更新計画に基づき更新を行っている。 また、更新は原則として10年経過かつ10万キロ走行の車両を対象としている。	1	1	1		2	更新できている	
豊　明　市	4	17	5	16	4	購入後１０年経過又は走行距離１０万ｋｍ超過している車両	3	4	3	2	3	更新できていない	特に対策はありません。当初予算時に必要性を提示しています。
日　進　市	7	14	13	7	3	課内の内部基準（公用車の買替基準）による		1	4	2	2	更新できている	
田　原　市	39	76	1	9	16	※(1)普通貨物　9台あり 公用車の更新計画は作成していないため、購入後11年を目安に、走行距離、自動車の傷み具合、財政状況を勘案し更新をしている。	12	5	4	4	4		
愛　西　市	4	42	18	2	6	基準はないが、走行距離や修繕状況等を考慮して更新している	5	2		2	5		
清　須　市	12	17	17	6	4	・購入から１０年が経過し、かつ１０万キロを超えた車両を廃車の対象と考えている。	3	1	2	5	2	更新できている	

資料4

議題４　公用車の更新計画について（東海市提出）

市名	回答												
	(1)大型バス、特殊車両を除く公用車の保有台数					(2)(1)の公用車を更新する基準について	(3)(1)の公用車の直近5年の年間あたりの更新台数					(4)【更新計画を作成している場合】公用車は計画のとおり更新できているか	(5)【更新できていない場合】具体的な対策等について
	小型貨物（台）	軽四貨物（台）	軽四乗用（台）	小型乗用（台）	普通乗用（台）		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
北名古屋市	13	22	20	8	6	・一般車両　　１５年又は１０万キロ ・軽乗用車　　１５年又は１０万キロ ・軽貨物車　　１２年又は１０万キロ	5	1	8	7	3	更新できていない	特になし
弥　富　市	6	17	11	1	7	使用年数15年以上又は走行距離10万km以上 ※バスについては使用年数25年以上又は走行距離25万km以上	1	2		1	1	更新できていない	適正な維持管理をし、車両の寿命を延ばす。
みよし市	41	1	1	24	13	課内の内部基準による	7	9	2	2	5		
あ　ま　市	14	23	15	19	10	・使用年数１５年以上又は走行距離１０万km以上の車両を対象に更新を検討していく。 ・更新にあたっては、低燃費・低公害車・安全性能等、経費・環境面・運転手の安全性に配慮した車両への移行を図っていく。 ・公用車の運行状況を把握し、非効率・非経済的な車両を削減していく。 ・補助金により購入できる事業がある場合は、積極的に活用する。	5	4	2	5	3	更新できていない	次年度予算要求時には公用車の適切な配置を実現できるよう、予算要求をしている。
長久手市	9	10	4	9	5	購入後１４年経過後に検討し、車検満了時における購入を原則としています。（特殊車両を除く。）	2		8	2	4		